

2019年度事業計画

(一) 概論

<標準化促進政策による影響>

国際的な産業競争力の保持及び強化における「国際標準」の果たす役割の重要性が認められた結果、昨年70年ぶりに日本工業標準化法が改正され、同改正法は2019年7月に施行となる。これによってJIS(日本産業標準)規格の制改定や国際標準化が迅速化されるのみならず、国際標準の促進に対する国、国研・大学、事業者に対して努力義務が課されることになった。時期を同じくして農林物資規格法も一部改正され、JAS(日本農林規格)も対象を製品から試験方法やプロセスなどにも拡大され、目的を品質から付加価値へと拡大された。同法もJIS法と同様国内規格にとどまらず、アジアそして国際標準化を見据えた制度に見直された。この標準化促進政策はおのずと新たな適合性評価活動の広まりとなり、その結果として、適合性評価機関による評価結果の信頼性へのニーズは高まり、認定のニーズも拡大するものと考えられる。

<持続可能性への取り組みによる影響>

国連にて採択されたSDGsへの取り組みが社会、産業界に広まり、企業や組織の活動や製品、その結果・成果についての第三者による評価制度の普及に期待が寄せられる。東京オリンピック・パラリンピックの調達条件である「持続可能性」に配慮した食品や建材にかかる第三者認証、組織委員会が認定下の認証を目指すISO 20121(持続可能なイベントマネジメントシステム)を通じて、認証された製品やサービスへの認知度が高まっている。また責任投資原則も、ますます環境配慮への企業の取り組みを加速し、その取り組みに対する第三者評価制度もニーズが広まるもの期待される。

<日本発スキームのベンチマークによる影響>

GFSI(Global Food Safety Initiative)やGSSI(Global Sustainable Seafood Initiative)といった国際的に認知される団体によるベンチマークスキームとして国内のスキームが承認を受け、国際取引上の要件を満たすためにIAFの相互承認署名機関による認定を要求されるのみならず、ベンチマークスキームが試験所認定基準を満たすことを要求するなど、食品業界における第三者適合性評価制度への追い風となっている。

<行政による制度運営と認証機関の承認>

中央省庁による数多くの認証制度が発足している。消費者庁による内部通報制度の認証、総務省によるIoT機器のサイバーセキュリティ対策にかかる認証、経産省による製造業の技術情報管理体制の認証、など数多くの認証制度が設置されており、民間による認定下の認証への移行を継続的に働きかけて行く必要がある。上述したJAS法改正にあたっては独立行政法人にかかる法改正が行われ、国際標準に基づく認定活動も行えることとなった。認証に用いられる規格も国内規格から国際標準も対象にできることとなり、本協会の事業領域との重複が懸念される場所である。

(二) 法人概況

1. 事務所に關する事項

2019年4月15日より以下の新事務所にて業務開始の予定。

〒108-0014 東京都港区芝4丁目2番3号 NMF 芝ビル2F

2. 理事の担当職務に關する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
代表理事 理事長	飯塚 悦功	非常勤	
代表理事 専務理事	米岡 優子	常勤	事務局長 事業企画部長
理事	植松 慶生	常勤	技術部長 IT 統括グループ長 特定調査・認定事業部長
理事	岸野 文徳	常勤	業務部長
理事	若林 桂	非常勤	元裁判官
監事	渡部 行光	非常勤	公認会計士 渡部会計事務所 所長

なお、公益財団法人法上、任意とされている会計監査人による会計監査は2017年度計算書の会計監査をもって終了する。

3. 職員に關する事項

2018年度末 見込み 職員数 56名

2019年度末 計画 職員数 2018年度末と同数

2019年度 新規採用計画 退職者補充と強化分野（渉外、財務、人事、技術）補強のため。

- ・技術部 7名（技術部長後継候補、プログラム管理担当、システム審査員）
- ・事業企画部 2名（部長後継候補、渉外兼国際担当）
- ・業務部 2名
- ・総務部 2名

4. 組織図

別紙のとおり

(三) 事業計画

1. 認定事業

1-1 マネジメントシステム認証機関の認定

労働安全マネジメントシステムの国際標準化（ISO45001）と JIS Q 45001 及び JIS Q 45100 の発行にともない、2019 年度から 2020 年度に初回認定 1 件を含む認定を 3 機関見込んでいる。

ISO 20121 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会による認証取得のための審査機関の入札において、落札者は本協会の認定契約の写しを提出することを求めるといった条件が付けられたことで確実に 1 件の認定の申請を見込むことができる。

食品などの限定的な分野における認証を除くと全体的にマネジメントシステム認証においては認証機関の収入は ISO 9001/14001 の 2015 年版改定による移行審査のための審査工数追加分の一時的増収を除けば、10 年来の減少傾向が回復する見通しが立たず、それを反映して 2019 年度の維持料収入は前年より減少するものとして計画した。

さらには 2018 年度に発生した 2 件の認定失効の影響と、2019 年度に発生する見込みの認定辞退により、新規分野における認定拡大にかかわらず MS 認証分野の収入は厳しい予算となった。

1-2 製品認証機関の認定

1 の概況に述べた通り、持続可能な水産資源管理の認証機関の認定、GAP 認定が新規 1 機関増の他、消防設備の製品認証機関の申請が見込まれている。また来日外国人の増加によるハラル認証へのニーズの高まりに合わせて、調査事業の開始を予定しており、そのための研究費を計上した。また、エアコン（空調冷凍機器）の性能に対する製品認証制度について、1 機関からの具体的な認定申請の意思を受け、調査研究を開始することとする。

1-3 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定

国際民間航空機関（ICAO）による「国際民間航空のためのカーボン・オフセットおよび削減スキーム（CORSIA）」が立ち上がり、国際民間航空部門からの CO2 排出削減に係る GHG 検証機関の認定を開始し、第 1 号の認定を予定している。いっぽう、パリ協定における合意事項の遅滞から国内制度の普及に陰りがみえ、検証機関による認定維持のための経費負担などから 2 機関による認定返上が見込まれている。

1-4 要員認証機関の認定

引き続き 3 機関の認定にとどまることが予測される。僅かではあるが環境マネジメントシステムの審査員の数の減少にともない、維持料の減少が予測される。

1-5 試験所ならびに校正機関認定

環境や食品分野における試験所認定は公的機関による積極的な取得もあり、今後も拡大が見込める分野である。ただし公的機関による試験所認定審査委託業務の受注率はきわめて厳しい結果であり、今後対策を講じる必要がある。2018 年度に開始した放射線個人線量測定機関の認定については、2018 年度での 2 機関認定の上、今年度 1 件の機関数増を見込んでいる。これ以外の試験所認定については、例年どおり 10 件程度の新規認定に対して、自主返上がほぼ同数発生することにより、直近の数年の実績を鑑み 2 件の増加の計画とした。校正機関の認定については、今年度 3 件の新規認定申請の見込みに対して、1 件の新規認定を見込んでいる。

1-6 検査機関

環境分野については、2017 年度より環境省から再々委託をうけ、調査研究を進めていた ISO14034 環境技術実証（検証）について、今年度認定スキームを新規に立ち上げる予定としている。申請機関は 1 機関の見込みである。

1-7 技能試験提供者ならびに標準物質生産者

2019 年度に 1 件の標準物質生産者の新規認定申請と認定の増加を見込んでいる。

1-8 臨床検査室の認定

平成 25 年に厚生労働省医薬食品局審査管理課からの事務連絡「治験における臨床検査等精度管理に関する基本的考え方」において ISO 15189 が評価されて以来、平成 27 年に、臨床研究中核病院の承認に関わる検査室の要件として ISO 15189 が採択され、さらに平成 28 年度の診療報酬改定において、ISO 15189 認定を取得した医療機関では、国際標準検査管理加算が認められたことから、認定取得が確実にメリットとなる検査室における認定申請は急速な伸びを示すと予測していた。しかしながら、構築導入の支援を行うリソースの枯渇や、検査室での準備の負担などから、当初予測より大幅に緩やかな伸びにとどまっている。2019 年度は、2018 年度を超える新規認定数となる可能性はあるものの、過去数年間の実績を考慮して、2018 年度の進捗と同数の 25 機関増の予算とした。

1-9 海外認定機関及び国内の認定機関の概況

マネジメントシステム認証分野においては、国外の認定機関から認定を受けて活動する国内適合性評価機関や、本拠地等のある国の認定を受けて国内で活動する外資系適合性評価機関による活動は引き続き活発である。国外の認定機関によるデータベースは必ずしも整備されていないことから、正確な数字は不明であるものの、本協会が把握している数字から国内発行数の 30%弱に上ると推察できる。試験所・校正機関分野の認定については、当協会発足後から米国豪州の認定機関による認定活動が行われており、これらの初期参入機関の認定数は横ばいの状態であるが、国外認定機関のうち国内に拠点を持つ機関が、着実に実績を伸ばしており、現時点までに本協会の約半数に上る認定件数に達している。本協会からの認定移行も認められることから、2019 年度以降事業に与える影響を分析し、対応を行うため、事業企画部の機能強化を計画している。

1-10 非認定の適合性評価活動

IAF によって認定を受けている認証活動の範囲での非認定認証の発行の禁止が決議された結果、マネジメントシステム認証機関の分野拡大があったものの、認定されているマネジメントシステム認証機関が特定の認証プログラムについて認定を受けずに認証を発行している状況がある。市場への混乱を生じる可能性から、認定拡大申請の料金や審査方法について見直しを行ってゆく必要がある。また、IAF の要求事項に基づいて国外認定を受けて活動している認証機関の認証活動を適切に監視するため、国外認定機関との審査協力をより一層推進してゆく。さらには認定の価値についての理解促進のため、普及・啓もうに注力する。

1-11 認定数の見込み（各年度末）

		2018	2019	2020	2021
マネジメントシステム認証機関		39	38	39	39
要員認証機関		3	3	3	3
製品認証機関		14	17	17	17
温室効果ガス妥当性確認検証機関		8	6	7	7
試験所計		534	567	595	612
	試験所	306	305	307	309
	校正機関	29	30	30	30
	臨床検査室	179	209	234	249
	検査機関	11	14	15	15
	標準物質生産者	4	4	4	4
	技能試験提供者認定	5	5	5	5
内 新規認定開始プログラム					
マネジメントシステム					
	労働安全衛生	0	2	3	4
	JFS-C	7	7	7	7
	持続可能なイベント	0	1	1	1
製品認証スキーム					
	GAP	4	6	6	6
	MEL	1	1	1	1
試験所認定スキーム					
	検査機関：環境検証技術 (ETV)	0	0	1	1
	放射線モニタリング	2	3	4	4
GHG新規認定スキーム					
	ICAO CORSIA	0	1	1	1

2. 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表

認定申請受理、認定結果、認定状態について引き続き同様に本協会ウェブサイトにて公表を行う。認定状態や、認定された適合性評価機関の確認を簡便にするため、検索機能を付与しているが、予定されている認定事業の開始や拡大にともなう検索機能の追加のためのウェブサイト改修費を予定している。

3. 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力

本協会職員による国際及び国内適合性評価にかかる規格制定や普及のための外部委員会参画は職員の数にして延べ16名で、委員会数にして48委員会に参加している。

国内では日本工業標準調査会などの審議会レベルから分科会レベルまで幅広く参加している。国際ではISO/CASCO(適合性評価)、及びISO/TC(専門委員会)にエキスパートとして参加し、特にTC207等の環境分野では経団連低炭素社会実行計画の国際標準化であるISO14080の主査、ISO/TMB 気候変動タスクフォースの日本代表を務めている。

4. 国際レベルにおける認定機関間の相互承認の推進、維持

要員認証機関の認定についての相互承認を 2019 年度第一四半期を目途に受ける。

マネジメントシステム認証機関にかかる国際認定機関間の相互承認の推進においては、認証組織による不正、不祥事に関連した国際認定フォーラム（IAF）の認定補足要求事項の開発のためのタスクフォースに参加。日本での知見を反映し、2019 年度もしくは 2020 年度初めの IAF 要求文書（Mandatory Document）の発行につなげる。また認証審査における標準工数の基準について、特に複数事業所を含む認証の多い日本の状況を反映し、より実態に即し、かつ適切な審査の実現につながるよう前述の不正にかかるタスクフォースとあわせて IAF の中間会議、年次総会に要員を派遣する計画としている。

ILAC では、検査委員会において、複数サイト及び検査員のサンプリングに関する ILAC 文書の開発が始まり、本協会での運用事例の採用を目指し、積極的に参画する。アジアパシフィッククリジョンの加盟機関で構成する認証機関の協議会である PAC ならびに試験所認定機関の協議会である APLAC が統合して APAC として新たに発足した。本協会の要員が PAC の MLA 議長と TC 副議長を務めてきたが、この統合を機に 2019 年 6 月の APAC 総会を最後に職を退くこととなった。本協会では引き続き 2019 年度もピアエバリュエーションに署名機関の義務として、ピアエバリュエーターの能力維持のための研修参加や審査協力に貢献する予定。

5. 調査及び研究・開発

2019 年度は、来日外国人の増加にともない、イスラム教徒への配慮からハラール認証の取得のニーズが高まっている中、多様な経済圏、多様な宗派に基づく制度が存在し、国内事業者からの国際標準による対応の要請がある。この社会情勢を背景に、本協会での認定事業開始を視野に入れ、調査研究事業を開始する計画としている。またグリーン債などのサステナブルファイナンス分野における第三者検証制度拡がりや環境省による補助事業の開始を受けて、国際標準に基づく検証制度と検証機関認定について調査事業を行う予定。その他、概況に述べた制度の広まりの状況にあわせて認定の顕在、潜在ニーズの調査や、認定された認証機関による認証の認知度調査などを継続して実施する。2019 年度は新規事業としての認定の一般基準にかかる研修事業の立ち上げのための調査研究を開始する予定。

6. 普及及び啓発、研修

2019 年度は引き続き ISO 17025 の改正、ISO 15189 の普及のための説明会や、展示会における講演、出展を計画している。これらは認定事業の拡大につながるものとして位置づけている。また、省庁、地方自治体などへの認定下の認証制度や、認定の仕組みなどについての啓もうについても継続して機を得て実施する。またマネジメントシステムシンポジウムについても目的、成果を再検討したうえで、マネジメントシステム認証の信頼性向上に資する企画を実施する予定。

2019 年度は、第三者評価制度への認知度の高まりを背景に、「認定」への認知度を高めるための施策を実施する。ウェブサイトでの情報提供や、よりわかりやすい資料の作成、マスメディアへのアプローチなどを予定している。

7. 内外関係機関等との交流及び協力

国内認定機関の団体である JAC への参加、海外認定機関との審査協力、特に国内にて活動する海外認定下の認証機関への審査代行については信頼性確保の面からも積極的に働きかけてゆく。

8. 制度利用者等への情報提供や適合組織の公表

引き続きマネジメントシステム認証の年次アンケート結果の公表や、行政などからの認証件数の問い合わせなど、継続して実施する予定。ただし、マネジメントシステム規格適合組織の公表については、IAFにおいて一括して認定下の認証の情報提供を決定し、準備が進んでいることから、本協会の提供情報との齟齬などにおける混乱を避けるため、かつ認証機関による2重の報告の手間を考慮して、本協会独自の適合組織公表を中止することを検討している。

(四) 内部課題への対応

1. コスト構造の改善

本協会では、収入に対して、認定にかかる業務委託費及び固定人件費の占める割合が高く、将来にわたって収支相償のための大きなリスクとなっている。

この修正を目的に、業務委託費の削減、人件費の見直し、業務の効率化に2019年度から取り組む計画としている。これまで局所的な実務効率や利便性向上のため機能毎に断続的IT投資をしてきた結果、売上高に対するIT投資比率が高くなり減価償却や多岐に渡る保守費などが経営を圧迫している。その反面個々のシステムがデータ連携を前提としない仕組みとなり、業務効率の視点では足枷となっている。中期スパンで経営の収入推移を想定し、投資の上限設定を定めること。その範疇でIT投資の効果を評価し、投資優先度を定める施策を2019年度から取り組む。

また、事務所賃料の削減のため、移転を行い、事務所面積を380坪から280坪に縮小し、かつ、現在の事務所のビルの大規模改修によって見込まれる更新時の賃料増額に備えることとした。

2. 職員、契約審査員の年齢構成の補正

職員と契約審査員の平均年齢の高齢化及び後継者不足が深刻な課題であり、特に認証機関の認定審査員の安定的な供給は本協会にとって極めて重要であることから、職員審査員の採用を開始し、2019年度には2名の審査員の補充と、さらなる採用を進める。また、スキームマネジメントに携わる技術系の要員においては、50歳以下の職員の補充が喫緊の課題であり、2019年度に食品分野、試験所分野、臨床検査室分野、製品認証分野での職員採用を計画している。

3 システム設備予算の確保

業務効率化のための新業務支援システムやデータベース構築のための資金の積み立てを行う。

4 経費超過認定事業の見直し

認定プログラム単位での採算を目途に2019年度から3年間で不採算プログラムをなくすことを目標に、経費や業務プロセスの見直し、普及活動の見直しを行う。

5 専門分野における能力確保

認定機関としての専門領域での知見、能力の保有、育成の観点から、認定の決定、技術指針、補足文書の開発の機能を内製化し、あわせて合理的な資源利用によって業務を遂行できる体制をつくり、固定費の削減につなげる。

以上

(別紙)
組織図

